

2024年5月15日  
2024年12月期 第1四半期決算カンファレンスコール 説明要旨

**(((●))) NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.**  
Paint & More

2024年5月15日

**2024年12月期  
第1四半期決算説明資料**

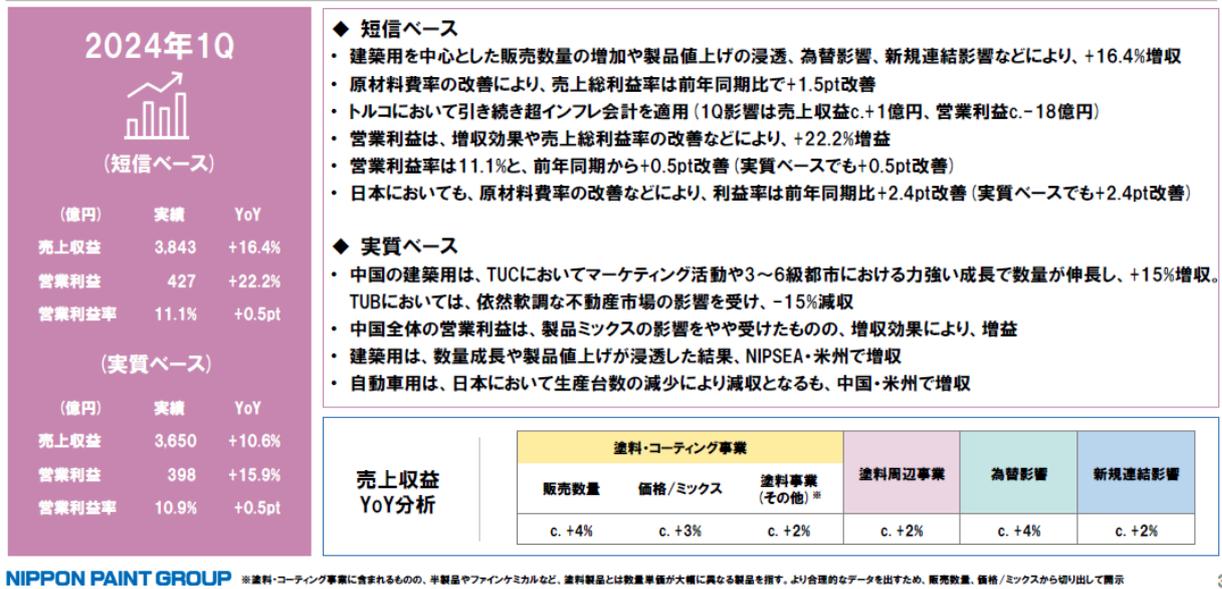
---

2024年第1四半期決算 サマリー・トピックス	P.3
補足資料	P.8
1. 2024年第1四半期決算 連結ハイライト	P.9
2. 2024年第1四半期決算 セグメント別	P.12
(巻末) 参考データ	

皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。  
本日はご多忙の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、2024年第1四半期決算の概要についてご説明いたします。

## 1. 2024年第1四半期の決算概況～増収・増益・マージン改善～



2024年第1四半期の決算概況についてご説明いたします。

短信ベースでは、売上収益は前年同期比 16.4%増の 3,843 億円、営業利益は前年同期比 22.2%増の 427 億円と、引き続き大幅な増収増益となりました。売上収益の分析は説明資料の下段にある通り、塗料事業の販売数量、価格/ミックス、塗料周辺事業、為替影響、新規連結影響のいずれもがプラスに貢献しています。

実質ベースでは、売上収益は 10.6%増収、営業利益は 15.9%増益となりました。NIPSEA 中国の建築用は、TUC が 15%増収、TUB が 15%減収となり、NIPSEA 中国全体では自動車用の健闘もあり、実質ベースで 12.2%増収、11.6%増益となり、好調を継続しました。

こうした結果は、期初ガイダンスでお示したカザフスタン、インドの M&A や為替影響を除いた売上収益 7-7.5% 成長、営業利益 7.5-8%成長や、「中期経営方針」でお示したカザフスタン、インドの M&A を含めた中期 CAGR の売上収益 8-9%成長、EPS10-12%成長のいずれも上回りました。為替も期初予想に対してプラスで推移しているものの、まだ期初ガイダンスを発表してから 3 ヶ月が経過したばかりであることから、ガイダンスを見直すまでには至っていません。後述するインド事業のクローリング時期の遅れを差し引いても、基本的には当初計画並みか、計画をやや上回る推移と考えています。

## 2. 原材料市況・当社状況

### 地域・原材料で価格にばらつきがあり、原材料費率の大きな変動は見込まず

#### 2024年1Q

- OPECプラスのサウジアラビアとロシア勢による自主減産維持、中東の地政学リスクの再燃、米国経済の堅調や中国経済の回復期待を背景とした投機資金の流入などを背景に、原油価格は2023年12月から20%上昇
- 国内では、化学メーカーが採算重視の姿勢を引き続き強めており、物流問題や賃金上昇と併せて、価格は上昇傾向
- そうした中、当社の売上総利益率は、前年同期比で+1.5pt改善、前四半期比でも+0.2pt改善

#### ◆ 売上総利益率

2022年1Q	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2022年通期
37.6%	36.1%	37.0%	38.4%	37.2%
2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	2023年通期
39.3%	40.0%	39.7%	40.6%	39.9%
2024年1Q	前年同期比	前四半期比		
40.8%	+1.5pt	+0.2pt		

#### 2024年2Q以降

- OPECプラスの減産強化や中東の地政学リスクの再燃、投機資金の流入によって原油市況は再び上昇傾向に
- 足元の市況感からは、原材料を取り巻く環境は1Qレベルより厳しくなる見込み
- 足元の世界情勢、円安傾向が変わらない状況下、原油やナフサ価格ともに下落する要因は見当たらない
- 当社としては、地域や原材料によって価格にばらつきがあるため、全体としては原材料費率の大きな変動は見込まず

NIPPON PAINT GROUP

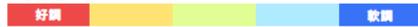
4

原材料価格の動向は楽観視できないものの、地域・原材料によって価格にばらつきがあるため、全体としては原材料費率の大きな変動を見込んでいません。ただし、例えば日本においては円安の影響があるなど、地域・事業によって価格対応はまちまちの状況です。

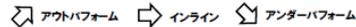
### 3. 市況・事業環境

		日本	NIPSEA中国		DGL (太平洋)	DGL (欧州)	米州
2024年 第1四半期	自動車	⇒	⇒				⇒
	建築	⇒	⇒ TUC	⇒ TUB	⇒	⇒	⇒
2024年 第2四半期 見通し	自動車						
	建築		TUC	TUB			

■市況 (前年同期比)



■業況 (市場対比) ※



※当社推定

NIPPON PAINT GROUP

市況・事業環境に関するヒートマップについてもあまり変化はないものの、日本の自動車市場は第1四半期の生産台数が前年同期比12%減少したこともあり、市況カラーはダークブルーとなりました。NIPSEA中国のTUB市場も不動産市場が依然軟調であるため、ダークブルーとなります。その他の市場も、基本横ばいから若干軟調な市況である中、当社としては引き続き市場シェアの拡大に努めていく計画です。

#### 4. 主要セグメントの決算概況

(億円)		短債ベース		実質ベース		概要
		24年1Q	YoY	24年1Q	YoY	
日本	売上収益	464	-1.2%	461	-1.9%	自動車用、汎用、工業用で市況の影響を受けたことから、前年並み
	営業利益	37	+40.7%	36	+40.7%	原材料費率の改善により、増益
NIPSEA 中国	売上収益	1,303	+20.1%	1,215	+12.2%	軟弱な不動産市場の影響を受けたTUBの販売減も、3～6級都市において力強い成長が継続したTUCがけん引し、増収
	営業利益	172	+20.6%	156	+11.6%	製品ミックスの影響をやや受けたものの、増収効果により、増益
NIPSEA 中国 以外	売上収益	860	+23.7%	891	+28.1%	ベトナム事業が前年並み、タイ自動車用事業が低調も、マレーシアグループやシンガポールグループ、トルコの事業成長により、増収
	営業利益	143	+38.1%	139	+34.4%	増収効果に加え、製品値上げの浸透による原材料費率の改善により、増益
DGL (太平洋)	売上収益	573	+13.0%	534	+5.3%	既存事業は軟弱な市況やコロナ影響からの正常化に伴う小売り向け販売の数量減も、現地で実施した小規模な事業買収により、増収
	営業利益	66	+4.9%	62	-1.8%	増収効果も、インフレに伴う販管費の増加やマーケティング活動費の計上タイミングのズレにより、減益
DGL (欧州)	売上収益	359	+15.5%	297	-4.3%	南中欧諸国で販売が伸びたものの、フランスの販売数量減や製品ミックスの影響により、減収
	営業利益	6	-42.5%	3	-72.8%	粗利率の改善も、減収影響やインフレに伴う販管費の増加により、減益
米州	売上収益	285	+21.6%	253	+7.8%	自動車用の販売好調と汎用の販売回復により、増収
	営業利益	12	+60.6%	10	+40.4%	増収効果や、自動車用における製品値上げの浸透に伴う原材料費率の改善により、増益

NIPPON PAINT GROUP

6

主要セグメントについての決算概況をご説明しますが、詳細は質疑に委ねます。

- 日本セグメントについては、特に自動車用において自動車生産台数が減少した影響があったほか、汎用、工業用とともに市況が引き続き厳しく、販売数量の減少を製品値上げで取り戻している構図です。船舶用は引き続き好調でした。日本セグメント全体では若干の減収となったものの、営業利益は前年同期比 40.7%増となりました。
- NIPSEA 中国については、先ほど申し上げた通りです。TUC は好調、TUB は不調、工業用はまずまずとなり、前年同期と比べてマージンは変わらずに成長することができました。基本的には TUC はマージン維持、TUB は減収影響に伴いマージン低下、工業用はマージン上昇の構図となります。TUC は引き続き全地域で成長している中、3～6 級都市がより高い成長を続けています。
- NIPSEA 中国以外のアジアにおいては、引き続き高成長を達成しており、マージンも高いのが特徴ですが、為替一定の実質ベースで売上収益が 100%成長しているトルコも含まれています。トルコを除いた売上収益は約 5%成長でした。インドネシアは断食月（ラマダン）が例年よりも早く始まった影響もあり、やや停滞したものの、他の地域はまずまず順調でした。1 月から新規連結寄与しているカザフスタンの Alina も順調な滑り出しとなっています。
- DuluxGroup においては、太平洋、欧州ともに市況が厳しいものの、太平洋では塗料周辺分野における小規模買収の寄与もあり、5.3%の売上成長となり、マージンも心配するレベルではありません。欧州は引き続き

ランスの市況が厳しく、残念ながら減収となりました。ただし、市場シェアは少し上昇していると推定しています。2023年に買収したイタリアのNPTも順調に貢献しており、欧州全体として少し長い目で見れば、今後しっかりと結果は付いてくると考えています。

5. 米州については、自動車用において生産台数がほぼ横ばいながら、日系自動車メーカーを中心に好調だった影響もあり、12.5%増収となりました。汎用は市況が厳しめながら、前年同期に比べて降雨量が若干改善したことで増収を確保しました。カリフォルニア州の北部において競合他社が倒産したことに伴い、Dunn-Edwardsは店舗を拡大しており、やや費用先行となるものの、今後はこれらの成果がある程度見込めると考えています。

繰り返しになりますが、季節性も含めて1四半期だけで一喜一憂するべきではないものの、全体的には堅調な結果となりました。一部物足りない地域においてはそれぞれのリーダーが善後策を既に実行に移しています。また、必要に応じて、かつ適切なタイミングで、ガイダンスについても見直していきたい考えです。

## 5. 主なトピックス

### ■ インド2事業 (NPI・BNPA) の買い戻しに関するクロージング時期の見込みを変更 (5月15日発表)

- ・ インド当局からの承認取得に時間を要する見込みのため、クロージング時期の見込みを「2024年上期中」から「2024年中」に変更
- ・ 2024年通期業績予想に対する影響額は限定的\*

### ■ 「第3回日経統合報告書アワード」にて「グランプリG賞」を受賞 (2月27日発表)

- ・ 日本経済新聞社が主催する「第3回日経統合報告書アワード」において、「グランプリG賞」を受賞
- ・ グランプリに次ぐ総合的なクオリティの高さに加え、特にコーポレート・ガバナンスの記述について高く評価
- ・ 受賞理由は、「経営上の唯一のミッションを『株主価値の最大化』としてフォーカス。EPSとPERの最大化を目指す経営モデルのロジックツリーは独自性があり興味深い。指名委員会、監査委員会、報酬委員会の詳細な開示、取締役会の議論も含め、ガバナンス開示は秀逸で他社の模範例になる」
- ・ 統合報告書説明会や日々の対話などを通じて得られたご意見やご要望を踏まえ、統合報告書のさらなる改善・拡充を図っており、今後も国内外の投資家・ステークホルダーの皆様との積極的な対話に努める

主なトピックスをご紹介します。

本日、インド2事業の買い戻しに関するクロージング時期を「2024年上期中」から「2024年中」に変更しました。何か問題があるわけではなく、6月開票の総選挙の最中であり、当局の承認プロセスがなかなか進まないのが実情です。

2月に発表した期初ガイダンスにおいては、インド2社の2023年実績の売上収益は合計で約440億円、汎用のNPIが2024年に10～15%成長、自動車用のBNPAが0～5%成長するとそれぞれ見通す中、その半年分を見込むとご説明しました。2023年実績の営業利益率については、NPIで4.5%、BNPAで6.4%であり、2024年は横ばいを想定していました。仮にインド2事業の年内貢献が全てなくなっても、連結業績予想の売上収益1.6兆円の2%程度、営業利益は2%未満であるため、2024年連結業績への影響額としては限定的です。

また、2023年度版の統合報告書について、「日経統合報告書アワード」において「グランプリG賞」を受賞したことをご報告いたします。まだご覧になっていない方がいましたら、ぜひウェブサイトからご覧ください。

最後に、4月4日に「中期経営方針」をご説明した後、皆様からはフィードバックをいろいろと頂戴しており、感謝申し上げます。本日まで説明した第1四半期決算の結果は、ある意味でこれまで申し上げてきたことの延長線上にあると考えています。当社としては有言実行を引き続き貫きたいと考えて、オーガニック成長はまさにそれを体現していると考えています。その一方で、「もう一つの柱であるM&Aはどうなのか？」という問いに対しては、「大小さまざまな案件を複数検討し続けており、『株主価値最大化（MSV）』に資するものを引き続き志向しています」という回答以上のことは申し上げられません。ただし、時々「M&Aはお休みですか？」と聞かれる質問に対しては、「そうしたお休みは残念ながら私には一切ありません」と申し上げておきます。

以上、ご静聴ありがとうございました。